

# 中学校給食の役割と効果の評価について

## — 大阪府下公立全中学校における給食の実施を迎えて —

森 久栄

学校給食は教育の一環として位置づけられ、生きた教材として食育が実施されている。中学校給食は長年にわたり小学校給食よりも実施率が低く、都道府県格差が問題であった。実施率が全国最下位であった大阪府は、国の動きに先駆けて中学校給食の実施に取り組み、令和4年にはすべての公立中学校で給食が実施されたと報告した。本論説ではこれらの動きをまとめた。

次に、食環境整備として中学校給食の実施状況が高くなったという成果によってもたらした効果について検討した。給食の目標の一つである「適切な栄養の摂取による健康の保持増進」を視点に、大阪府の中学生の栄養素摂取状況の改善を評価するには、全校全員喫食制給食で実施されたのちに、国民健康・栄養調査での中学生を区別した集計の経年評価が必要であると考えられた。また、給食のある学校とない学校で食育を行ったあとの変化を調査した例を紹介した。食育後の牛乳の摂取量は、給食のある学校では増えたが、給食のない学校では増えなかったことから、学校給食の特徴である牛乳によってカルシウム摂取増が見込まれるため、健康の指標には骨密度との関連についてのエビデンスの集積が期待されると考えられた。

キーワード；中学校給食，全員喫食制給食，牛乳，カルシウム，食育，食環境

### 1. はじめに

学校給食は教育の一環として位置づけられ<sup>(1)</sup>、生きた教材<sup>(2)</sup>として食育が実施されている。給食の歴史は1889年に山形県で始まって<sup>(3)</sup>から136年が過ぎ、学校給食法が1954年に制定されてから71年が経つ。また、2005年の食育基本法の制定とともに、栄養教諭制度が創設され20年の年月を経ている。この間に大きく変化したことの一つに中学校給食の実施率の進展があげられる。

学校給食法において、学校給食の実施は努力規定<sup>(1)</sup>である。実施率は、①完全給食、②補食給食、③ミルク給食の種類別に、児童数による実施率と、学校数による実施率とに分けて報告がなされている<sup>(4)</sup>。本稿では主に学校数を母数にした完全給食を対象にす

る。

中学校の完全給食実施率は、長年にわたり小学校よりも低く<sup>(4)</sup>、中でも大阪府は全国でも著しく低い状況にあった<sup>(5)</sup>。

筆者らは、食育基本法制定以前から大阪府の中学校給食実施率が低い現状を研究し、給食の必要性を検討するための根拠として栄養摂取状況等の実態を調査し報告<sup>(6)</sup>してきた。大阪府の中学校給食は、全国で最も低い状況から大きく伸展し、大阪府教育委員会のホームページには「すべての府内公立中学校において中学校給食が実施」<sup>(5)</sup>されたことが示されている。

そこで、本論説では、学校給食の歴史ならびに現在の大阪府下の中学校給食の実施率の現状を概説の上、中学校給食の効果の検証と

課題を考察する。

## 2. 学校給食の発展と役割

### 2.1. 明治～大正初期：貧困対策としての給食

学校給食の始まりは、貧困児童への慈善活動として始まった。

ルーツとしては1889（明治22）年に山形県鶴岡町の大督寺境内にある私立忠愛小学校で、住職が浄財を募り、貧困児童に対してにぎり飯などの昼食を提供したのが学校給食の始まり<sup>(7)</sup>とされている。その後、他の地域各地においても給食が萌芽し、次第に広がりを見せた<sup>(8)</sup>。

### 2.2. 大正～昭和：行政関与による学校給食の始まりと、栄養改善のために全児童対象へ

初めて地方自治体が関与した学校給食は、1919（大正8）年、佐伯矩の援助を受けて東京府で実施した給食<sup>(9)</sup>である。佐伯は「貧困児童にのみに対する給食は児童の精神的に好ましくない」と主張し<sup>(9)</sup>、全児童対象となった。まもなく1923（大正12）年の文部次官通牒「小学校児童の衛生に関する件」において、学校給食は児童の栄養改善のための方法として奨励された<sup>(9)</sup>。

地方で発展した学校給食が、初めて国家として関与したのは、1932（昭和7）年の経済不況による就学困難児童救済を目的に、「学校給食実施の趣旨徹底方並びに学校給食臨時施設方法」に関する訓令を出し、国庫支出により学校給食を奨励したのが発端<sup>(10)</sup>とされている。これにより学校給食が拡大していく。しかし戦時下の食糧難により学校給食は中断された。

### 2.3. 第二次世界大戦後：健全育成・栄養教育のための学校給食

学校給食が全国的に普及したのは、第二次

世界大戦後の1946（昭和21）年12月、各地方長官宛に、文部・厚生・農林三省の次官通達「学校給食実施の普及奨励」により給食実施の方針が決められてのことである<sup>(8)</sup>。通達には「学童の体位向上並びに栄養教育の見地から（中略）学校給食を行うことは、まことに望ましいことである。」と記されている<sup>(11)</sup>。「栄養教育」といった言葉を使っている点、貧困や虚弱などの限られた対象ではなく、健全な育成を目的に全児童を対象にした点において、この通達の意味は大きく、学校給食法の理念の源流を見ることができる。

アメリカのララ物資などにより学校給食は実施拡大されていくが、この時はまだ全国の小学校を対象とはしていない。アメリカの資金の打ち切りにより、学校給食の存続が危ぶまれたため、1952（昭和27）年に国庫財政による全小学校での完全給食の実施が実現した<sup>(8)</sup>。

1948（昭和23）年文部省体育局長通達「学校における給食実施体制の整備について」で「学校給食は教育の一かんとして実施し直接には学童の体位向上を計り、間接には栄養学知識の普及により家庭における食生活の改善を計るにあるところの教育事業である。」<sup>(12)</sup>とされている。1954（昭和29）年に制定された学校給食法においても、第1条で「学校給食が児童および生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民に食生活の改善に寄与するものである」との意義付けがなされるとともに、第2条で「義務教育諸学校における教育の目的を実現するために」として教育の一環として位置づけている<sup>(1)</sup>。

以上のように学校給食は、当初は貧困家庭の児童への救済を目的として実施されていたが、貧困たるスティグマを与えてはならないという配慮から全児童へ提供することになるとともに、児童の体位向上、健康・栄養面が主たる目的となり、さらに終戦後は教育としての給食が実施の目的として変遷していっ

た。

### 3. 中学校給食

#### 3.1. 中学校給食実施の発展

1954年に成立した「学校給食法」は「小学校、盲学校、ろう学校又は養護学校」が対象であった。法改正により1956（昭和31）年には中学校も対象となった<sup>(13)</sup>。しかし、学校給食の実施は努力義務であり義務ではない<sup>(1)</sup>。このような背景から中学校給食の発展が遅れたものと考えられる。

過去の実施率を調べると、1965（昭和40）年には児童数または生徒数で小学校79.8%、中学校19.4%の実施率であった<sup>(14)</sup>。その後徐々に増え、1974（昭和49）年には小学校では96.0%と100%に近い実施率となり、中学校でも54.6%まで増加した。しかし、都道府県格差が大きく、「完全給食実施90%以上の都道府県はわずか4県のみ」であったことが記されている<sup>(15)</sup>。中でも大阪府は6.2%と全国最下位、次に京都府の9.5%であり他はすべて2桁の実施率であった。

その後30年余り経過した食育基本法制定時の2006（平成18）年の時点の公立中学校の都道府県別学校給食実施状況（生徒数）<sup>(4)</sup>を完全給食実施率の低い順に示す（表1）。大阪府と神奈川県が著しく低いことに加え、実施率の低い都道府県は近畿地区で占められていた。

中学校給食の発展が遅れてきた理由として、大阪府の公的見解は、人口急増により校舎建設が急務であったため、給食施設整備が大きく遅れたことなどを理由としている<sup>(16)</sup>。

#### 3.2. 大阪府の中学校給食実施率の推移

大阪府の中学校給食の実施率（学校数）<sup>(4)</sup>が増加してきた推移を全国および神奈川県とともに図1に示す。

全国平均では、食育基本法成立以降の20年間で微増を示すのに対し、大阪府では

表1 公立中学校の都道府県別学校給食実施状況（生徒数 完全給食実施率の低い順に掲載）

公立中学校	校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
		児童数	百分比	児童数	百分比	児童数	百分比	児童数	百分比
1 大阪府	463	47	10.2	11	2.4	31	6.7	89	19.2
2 神奈川県	418	53	12.7	0	0	218	52.2	271	64.8
3 三重県	170	71	41.8	1	0.6	50	29.4	122	71.8
4 兵庫県	357	161	45.1	1	0.3	110	30.8	272	76.2
5 滋賀県	100	48	48.0	2	2	11	11	61	61.0
6 和歌山県	137	69	50.4	0	0	2	1.5	71	51.8
7 高知県	121	69	57.0	0	0	28	23.5	95	78.5
8 福岡県	349	207	59.3	0	0	142	40.7	349	100.0
9 広島県	250	155	62.0	8	3.2	79	31.6	242	96.8
10 京都府	180	113	62.8	0	0	15	8.3	128	71.1
11 山形県	124	83	66.9	7	5.6	33	26.6	123	99.2
12 奈良県	107	74	69.2	0	0	4	3.7	78	72.9
13 徳島県	94	70	74.5	4	4.3	18	19.1	92	97.9
14 鳥取県	61	47	77.0	1	1.6	12	19.7	60	98.4
15 長崎県	196	153	78.1	0	0	42	21.4	195	99.5
16 岩手県	198	160	80.8	4	2	34	17.2	198	100.0
17 青森県	173	141	81.5	3	1.7	29	16.8	173	100.0
18 東京都	643	557	86.6	0	0	62	9.6	619	96.3
19 山口県	166	149	89.8	0	0	16	9.6	165	99.4
20 石川県	105	95	90.5	1	1	8	7.6	104	99.0
21 福島県	240	219	91.3	0	0	21	8.8	240	100.0
22 鳥獣県	107	98	91.6	0	0	7	6.5	105	98.1
23 宮城県	225	208	92.4	5	2.2	10	4.4	223	99.1
24 岡山県	164	153	93.3	2	1.2	8	4.9	163	99.4
25 新潟県	245	231	94.3	1	0.4	12	4.9	244	99.6
26 福井県	80	76	95.0	4	5	0	0	80	100.0
27 北海道	688	661	96.1	6	0.9	19	2.8	686	99.7
28 大分県	143	138	96.5	0	0	5	3.5	143	100.0
29 静岡県	267	256	96.6	1	0.4	7	2.6	266	99.6
30 香川県	74	72	97.3	0	0	2	2.7	74	100.0
31 秋田県	133	130	97.7	0	0	3	2.3	133	100.0
32 徳島県	90	88	97.8	0	0	1	1.1	89	98.9
33 山梨県	97	95	97.9	0	0	0	0	95	97.9
33 宮崎県	140	127	90.7	0	0	3	2.1	140	100.0
35 千葉県	382	376	98.4	0	0	6	1.6	382	100.0
36 愛媛県	143	146	96.0	0	0	1	0.7	147	99.3
37 群馬県	176	174	98.9	0	0	0	0	174	98.9
38 長野県	195	193	99.0	0	0	0	0	193	99.0
39 茨城県	234	232	99.1	2	0.9	0	0	234	100.0
40 栃木県	169	168	99.4	0	0	0	0	168	99.4
41 沖縄県	156	155	99.4	0	0	0	0	155	99.4
42 岐阜県	193	192	99.5	0	0	0	0	192	99.5
42 埼玉県	425	423	99.5	0	0	1	0.2	424	99.8
42 熊本県	184	183	99.5	1	0.5	0	0	184	100.0
45 鹿児島県	265	264	99.6	0	0	0	0	264	99.6
46 富山県	83	83	100.0	0	0	0	0	83	100.0
46 愛知県	414	414	100.0	0	0	0	0	414	100.0
計	10,129	8,089	79.9	65	0.6	1,048	10.3	9,202	90.8

※中学校には中等教育学校前期課程を含む。 文部科学省「スポーツ・青少年学校保健教育課、学校給食実施状況調査」より転載

2012（平成24）年から増加し、神奈川県では2016（平成28）年以降からの急増となっている。

2016年4月、第3次食育推進基本計画に、中学校給食における学校給食実施率が、現状（2014（平成26）年度）の87.5%から、2020（令和2）年度には90%以上として数値目標として盛り込まれた。これにより、神奈川県をはじめとする中学校給食実施率の低い都道府県において、行政施策として中学校給食の実現が加速された。

しかし、全国で最下位の大阪府では国よりも早く中学校給食の必要性が議論され、

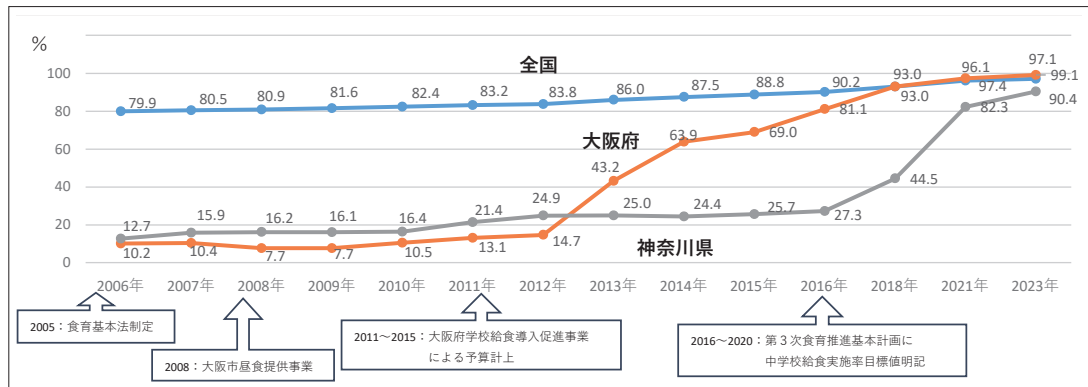


図1 全国、大阪府および神奈川県の中学校完全給食実施率（学校数）の推移

文献(4)より筆者作成(2017, 2019, 2020, 2022は調査されていない)

2011～2015(平成23～27)年にかけて「学校給食導入促進事業」により予算を計上<sup>(17)</sup>したため、中学校給食実施を計画する市町村が急増した。

大阪府のこの動きは、国や他府県に対して、食育推進のための環境整備として中学校給食実施の流れに影響を与えたものと筆者は考えている。

### 3.3. 大阪府の中学校給食実施の経過

大阪府下での中学校の給食実施を願う動きは、筆者らが研究を実施した2005年ごろから栄養改善の観点や貧困施策の観点から出現し始めたが、公的な動きとしては大阪市が2006(平成18)年に行った「昼食提供(スクールランチ)事業」<sup>(16)</sup>が大きいと考えられる。2008(平成20)年には大阪府もスクールランチ事業<sup>(18)</sup>に取り組む。設備がいない業者弁当の販売から始めたが、冷たいなどの理由で喫食率が低迷し不評であった。教育の一環として学校給食法に示されている学校給食の目標を実現するものであるのかといった意見も出てきた。このようなことから、大阪府は、おいしくて、かつ学校給食の目標を実現するための中学校給食の検討を促すよう、財政的支援による「学校給食導入促進事業」<sup>(17)</sup>を開始した。市町村の実情に合わせて、自校

調理方式、共同調理場方式(給食センター等)、親子方式(小中学校等の調理場から配送)に加えて、民間調理場を活用したデリバリー方式も選択肢に入れて、中学校給食実施に向けて計画がなされた。デリバリー方式は、「完全給食」ではあるが、全員同じものを喫食する「全員喫食制給食(以降全員制給食)」ではない。弁当持参かデリバリー給食かを選んで予約する「選択制給食」である。

以上の「学校給食導入促進事業」により2012年から府下市町村の中学校給食は着実に実施校を増やしていった。その結果、大阪府教育委員会は「令和4年4月1日現在、府内すべての公立中学校において中学校給食が実施された」<sup>(5)</sup>、と公表している。

### 3.4. 現在の大阪府の中学校給食実施率

近年の大阪府学校給食実施状況<sup>(4)</sup>を表2にまとめた。文部科学省に公表されている大阪府の給食実施状況については、統計上の注意が必要な次の2点を説明しておく。

1点目は、2022(令和4)年に「府内全て中学校給食が実施」<sup>(5)</sup>されたが、2023(令和5)年、大阪府の公立の全中学校数は450校、うち完全給食実施校数は446校となっている(表2)。この差の4校(大阪市3校と柏原市1校)は、問い合わせたところ、生活と学校

表2 大阪府における中学校給食の実施状況

調査年度		総数	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
西暦	和暦		学校数	百分比	学校数	百分比	学校数	百分比	学校数	百分比
2006年	平成18年	463	47	10.2	11	2.4	31	6.7	89	19.2
2007年	平成19年	463	48	10.4	11	2.4	31	6.7	90	19.4
2008年	平成20年	465	36	7.7	11	2.4	31	6.7	78	16.8
2009年	平成21年	465	36	7.7	4	0.9	31	6.7	71	15.3
2010年	平成22年	465	49	10.5	4	0.9	30	6.5	83	17.8
2011年	平成23年	465	61	13.1	3	0.6	30	6.5	94	20.2
2012年	平成24年	464	68	14.7	3	0.6	27	5.8	98	21.1
2013年	平成25年	465	201	43.2	3	0.6	24	5.2	228	49.0
2014年	平成26年	465	297	63.9	3	0.6	18	3.9	318	68.4
2015年	平成27年	464	320	69.0	3	0.6	16	3.4	339	73.1
2016年	平成28年	461	374	81.1	3	0.7	-	-	377	81.8
2018年	平成30年	458	426	93.0	3	0.7	-	-	429	93.7
2021年	令和3年	453	441	97.4	-	-	-	-	441	97.4
2023年	令和5年	450	446	99.1	-	-	-	-	446	99.1

文献(4)より筆者まとめ(2017, 2019, 2020, 2022は調査されていない)

が一体となっている児童養護施設や児童自立支援施設などであり、昼食は施設として提供されているため学校給食として扱わない、という回答であった。統計上<sup>(5)</sup>100%ではないが、実情から考えると府内全ての公立中学校で給食が実施<sup>(4)</sup>されている。

2点目は、「完全給食実施」の捉え方にある。

中学校の完全給食といった報告には全員制だけでなく、選択制の給食も含まれている点である。「完全給食を食べる機会が全校・全生徒にある」場合は「完全給食を実施している」と判断した自治体からの報告を受けて府は集計している。

表3<sup>(19)</sup>に全員喫食制での中学校給食の開始時期を調査しまとめた。現在、選択制給食を実施している市町村は6市のみとなった。比較的生徒数が多い自治体である。選択制給食の喫食率はさほど多くない状況で、多くが20～40%の間と報告されている。富田林市は単独自校式で選択制給食を行っており喫食率は50～60%と他市より高い<sup>(19)</sup>。しかし、これらの市においても2028年を目標に全員制給食の実施が行われる見通しである。

#### 4. 中学校給食実施による効果の評価についての検討

中学生から高校生期は一生の中で最も基礎代謝量が大きく<sup>(20)</sup>、必要とする栄養素量も最大となるため、給食の有無は生徒に与える栄養面に影響が大きい。そこで中学校の給食実施率が高くなったことによる効果について、学校給食の7つの目標<sup>(1)</sup>の中の「適切な栄養の摂取による健康の保持増進」について検討した。

##### 4.1. 既存調査における給食の評価

給食の効果を示した既存の報告では、2002(平成14)年の日本スポーツ振興センターが行った給食のある日とない日の食事調査結果<sup>(21)</sup>や2015(平成27)年度の厚生労働省研究班の日本の小中学生の食事状況調査<sup>(22)</sup>を引用することが多い。給食のある日はカルシウムやビタミンなどの不足しがちな栄養素の補完的役割があるとして、学校給食の貢献が大きいことを述べている。また、筆者らが2005(平成17)年に行った、集団特性が似ている給食がある中学校と給食のない中学校での食物摂取頻度調査による食事調査<sup>(6)</sup>において、一部のビタミンやミネラルなどの栄養素および野菜や牛乳などの食品で摂取量に

表3 全員喫食制の中学校給食開始時期と実施形態

(各市町村ホームページ <sup>19)</sup> および電話での問い合わせにより筆者作成 2025年12月時点)					
西暦	和号	単独調理場方式 (自校方式)	親子方式	共同調理場方式 (給食センター方式)	民間調理場活用方式 (デリバリー方式)
1955 ～1964	昭和30年代	門真市(S31年) 和泉市(S31年) 熊取町(S36年)	田尻町(S32年)	岬町(S38年)	
1965 ～1974	昭和40年代			交野市(S43年) 四条畷市(S46年) 大阪狭山市(S48年)	
2012年度	平成24年				松原市
2013年度	平成25年	箕面市 高石市	寝屋川市(R7～5校)	千早赤阪村	寝屋川市(R7～親子方式5校、 デリバリー方式7校) 大東市
2014年度	平成26年	高槻市(4校) 豊能町(1校)	高槻市(14校)	柏原市 藤井寺市 太子町 河南町	池田市(R2～センター方式) 阪南市 豊能町(1校 R9～親子)
2015年度	平成27年	忠岡町		泉佐野市	貝塚市
2016年度	平成28年	能勢町		岸和田市	泉南市
2017年度	平成29年	島本町(1校)	島本町(1校)		
2018年度	平成30年				
2019年度	平成31 令和元年				泉大津市(業者食缶)
2020年度	令和2年	大阪市(21校)	大阪市(106校)		
2021年度	令和3年				
2022年度	令和4年				
2023年度	令和5年				豊中市 東大阪市(業者食缶方式)
2024年度	令和6年				八尾市
2025年度	令和7年			茨木市 羽曳野市 堺市	
【以下の現在選択制給食実施の6校が全員制給食を実施する時期の見通し】					
2026年度	令和8年				富田林市 (現在の選択制では自校式。 全員喫食制導入後はセンター 方式で計画) 守口市 (導入予定が伸びている)
2027年度	令和9年			河内長野市	摂津市 (実施3年後センター方式へ)
2028年度	令和10年			吹田市 枚方市	

複数校の実施には、開始から完了まで順次行う場合があり、回答年度に1年程度の認識誤差が生じている場合がある

差があり、中でも牛乳は給食ありに多く、その差は昼食時であったことを報告している。

#### 4.2. 栄養素摂取状況の評価についての問題

今後の課題としては、中学校給食の実施状況が高くなったという成果に伴って、実際に大阪府の中学生の栄養素摂取状況が以前よりも向上したのかといった効果を評価することが求められる。これには「国民健康・栄養調査」および国民健康・栄養調査の大阪府版で

ある「大阪府民の健康・栄養の現状」において把握することが可能ではないかと考える。

その際に注意が必要な点の一つ目として、時期は全市で全員喫食制給食が実施されてからが望ましい。まだ選択制の給食が行われているのは比較的生徒数の多い市であり、調査対象となった場合、正確に評価できない。2028年以降になる。

また、二つ目は国民健康・栄養調査の年齢区分についてである。評価のためには「国民健康・栄養調査」および大阪版である「大阪

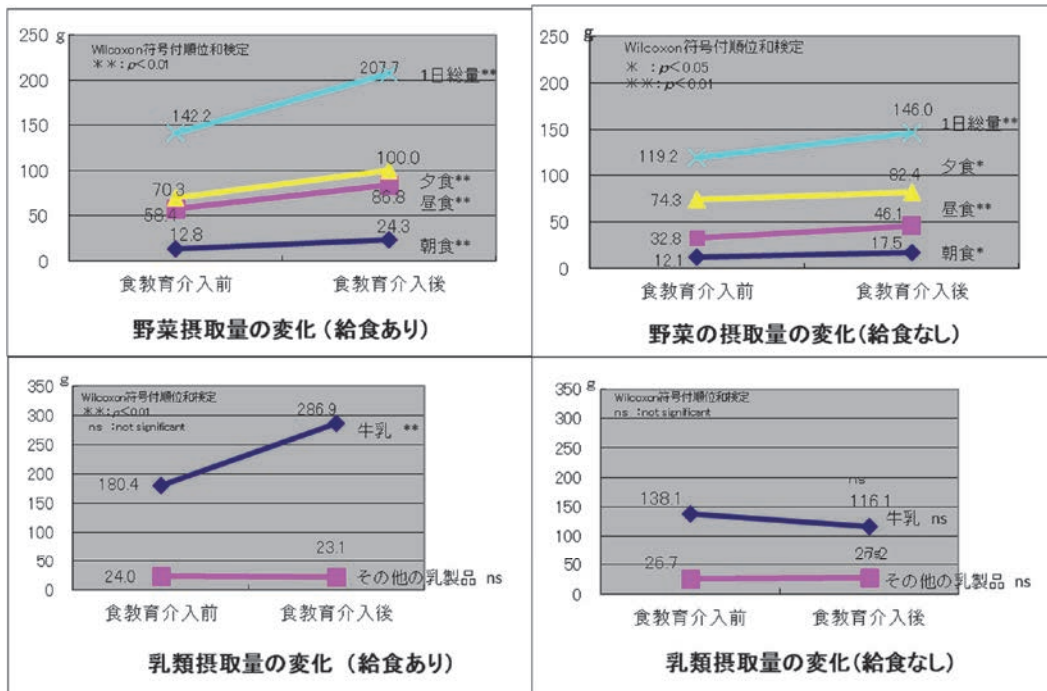


図2 野菜および乳類の介入前後（1年後）の摂取量の変化  
 （給食あり n = 143、給食なし n = 111）

2005～2006年実施 大阪樟蔭女子大学大学院 筆者修士論文より

府民の健康・栄養状況」<sup>(23)</sup>において12-14歳（中学生）を年齢区分にした栄養素等摂取量と食品群別摂取量の経年変化の把握が必要となる。

中学生は体格や活動量が小学生とは大きく異なるため食事の摂取量も大きな差があるが、国民健康・栄養調査の年齢区分は、小学生と合わせた7-14歳の区分しかない。一部の年度を除いて2012（平成24）年までであれば中学生の12-14歳代は再掲で報告があったが、2013（平成25）年以降は7-14歳の結果のみの公表となっている<sup>(24)</sup>。7-14歳の区分だと、対象人数は小学生では中学生のおよそ2倍程度多いため、中学生期の栄養素等摂取状況がわかりにくい現状となっている。しかし、区分を分けると対象人数は少なくなる。大阪府版で12-14歳を区分していた過去（2005年から2012年、ただし区

分されていない2009・2010を除く）の人数<sup>(23)</sup>を平均すると年に14人程度である。調査人数が少ないと結果にバイアスがかかるため、数年分をまとめるなどの方法でデータを蓄積してから分析する必要がある。

#### 4.3. 牛乳およびカルシウムの摂取量と健康の保持増進

中学校の給食実施の効果を評価するにあたっては、既存調査<sup>(6)・(21)・(22)</sup>が示すように、食品では牛乳や野菜、栄養素ではビタミンやカルシウムの摂取量が低かったため、給食による改善効果が期待される。とりわけ、牛乳は国民健康・栄養調査の食品群別栄養素摂取量の報告内容からカルシウムへの寄与率が高い<sup>(25)</sup>ことが認められている。牛乳が給食による効果が表れやすい食品であると考え理由を筆者の過去の調査結果をもとに以下に述

べる。

文献6の給食の有無別の食事調査の結果の後、野菜と牛乳の摂取増について食教育を実施し、1年後にその摂取量の変化を確認した。食育の前後とも食物摂取頻度調査を用いた。

その結果、給食の有無いずれの中学校も野菜の摂取は増加していたが、牛乳の摂取については、給食のある学校にしか増加がみられなかった(図2)。成績とは関係ないことを説明しつつも授業の中で実施したため、教育後に摂取量が増加した点については多少のバイアスは否めないという限界はあるが、給食の有無によって、牛乳にのみ特徴がみられた事実は興味深い。

実はこの研究においては、筆者らの食育の介入を機に、給食のある中学校では、生徒会がおかずや牛乳を残さないよう昼食時間に放送するなどし、改善を促す取り組みを行ったという。一方、給食のない中学校にも保護者あてに野菜増のレシピと、カルシウムの重要性とともに牛乳摂取を促す資料やレシピを配布するなどの食育を行っていたのだが、回答結果として野菜は増えたが牛乳が増えなかった。野菜は家での食事や弁当に入っていれば食べることができるが、牛乳については弁当に持参することができない。つまり、学校給食という食環境の違いが結果に表れた。学校給食の献立に毎日入っている牛乳はその象徴的な食品であったと考えている。

学校給食の形態(完全給食・ミルク給食・給食未実施)が健康の指標にどのような効果をもたらしているかをみた調査<sup>(26)</sup>では、小学5年生、中学2年生の男女いずれにおいても完全給食群が踵骨骨量との関連を示唆する報告がなされている。

学校給食の最大の特徴は、主食・主菜・副菜に加えて牛乳があることである。バランスよい食事にプラスしてカルシウムの多い牛乳のある給食は、将来的な骨粗鬆症予防に有効であると考えられる。中長期的な観点で中学

校給食実施の効果を検討するには、骨密度を健康の指標に用いた研究が期待される。

## 5. 終わりに

学校給食は、戦前戦後の児童の貧困対策から発祥し、全児童への体位向上、栄養・健康対策を経て、教育的施策、という面を担って発展してきた。さらに現在では、格差が社会的問題となっている貧困家庭児童への対策ならびに少子化や子育て支援の側面も加わり、学校給食は多岐にわたる方面から広い意義を唱えられ、中学校給食無償化に取り組む市町村も増加している。

食育基本法制定から20年を経て中学校給食という体制がまもなく府内公立中学生に平等に整えられることは成果といえる。本稿では、大阪府の中学生の栄養食事摂取状況とその結果としての健康の状態について述べたが、学校給食は単に栄養補給にとどまらない目的がある。今後は、それらも踏まえて、効果を検証していく必要がある。同時に、中学生につづく高校生を対象にした仕組み・取り組みも必要であると考えている。

## 文献

- (1) 学校給食法, 第1条, 第2条, 昭和29年法律第160号(最終改正:平成20年法律第71号)。
- (2) 文部科学省:食に関する指導の手引(第3次改訂版), p.3, 2021年3月。
- (3) 文部科学省:学校給食の歴史, 文部科学省ホームページ,  
<https://www.mext.go.jp/syokuiku/what/kyusyoku.html> 2024年11月30日閲覧
- (4) 政府統計の総合窓口(e-Stat), 学校給食実施状況等調査,  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400802&tstat=00001016540> 2024年10月1日閲覧

- (5) 大阪府：中学校給食について, 大阪府ホームページ,  
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o180070/hokentaiku/kyuusyoku/chugakukyusyoku.html> 2024年10月1日閲覧
- (6) 瓦家千代子・森久栄：学校給食の有無別にみた中学生の栄養摂取状況：大阪府内某中学校調査から, 大阪樟蔭女子大学学芸学部論集, 46, pp.77-90, (2009)
- (7) 鶴岡市：学校給食の歴史, 鶴岡市ホームページ, つるおかの給食,  
<https://www.city.tsuruoka.lg.jp/kyoiku/gakko/kyushoku/kyusyokunorekisi.files/rekisi0709.pdf> 2025年11月30日閲覧
- (8) 一般社団法人全国学校給食推進連合会：学校給食について, 学校給食の歴史, 一般社団法人全国学校給食推進連合会ホームページ,  
<https://www.zenkyuren.jp/lunch/> 2024年10月1日閲覧
- (9) 藤原辰史：給食の歴史, 第2章禍転じて福へー萌芽期, pp.29-73. 岩波新書. 東京都. (2023)
- (10) 文部科学省：学制百年史, 第二編 戦後の教育改革と新教育制度の発展, 第九節 体育・保健・給食, 四 学校給食の普及・奨励,  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317788.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317788.htm) 2024年10月1日閲覧
- (11) 藤原辰史：給食の歴史, 第3章黒船再来, p.102. 岩波新書. 東京都. (2023)
- (12) 学校給食要覧：日本学校給食会年報 昭和50年版, 第1章学校給食の意義, p.4. 日本学校給食会 編 第一法規出版, 東京都. (1975)
- (13) 名古屋大学 法令データベース：昭和31年3月30日法律第41号（学校給食法の一部を改正する法律）,  
<https://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/lawdb/l/331a0041> 2025年11月30日閲覧
- (14) 日本学校給食会：学校給食要覧, 昭和40年度版, 学校給食実施状況 p.18.
- (15) 日本学校給食会 編：学校給食要覧, 日本学校給食会年報 昭和50年版, p.21. 第一法規出版. 東京都. (1975)
- (16) 大阪市教育委員会：中学校における学校給食について平成21年1月19日, 中学校給食について, 大阪市ホームページ,  
<https://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000639/639926/H210119houshin.pdf> 2024年10月1日閲覧
- (17) 大阪府：中学校給食導入促進事業 補助制度の概要（案）平成23年6月, 大阪府ホームページ,  
<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/25787/gaiyouanh236.pdf> 2024年10月1日閲覧
- (18) 大阪府教育委員会事務局教育振興室保健体育課：最終報告書 平成21年2月17日 大阪府公立中学校スクールランチ等推進協議会, 大阪府ホームページ,  
<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/25787/saisyuhoukokusyoh212.pdf> 2024年10月24日閲覧
- (19) 大阪市、富田田市、守口市、河内長野市、吹田市、枚方市ほか公式ホームページ
- (20) 厚生労働省：日本人の食事摂取基準(2025年版), 令和6年3月, 厚生労働省健康局. (2024)
- (21) 独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校安全部編：児童生徒の食事状況等調査報告書（平成22年度）, 2012年
- (22) 朝倉敬子, 他：日本の小中学生の食事

状況調査（平成27年度厚生労働科学研究），東邦大学医学部社会医学講座衛生学分野，2016年8月5日，

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10904750-Kenkoukyoku-Gantaisakukenkouzoushinka/05-1.pdf>  
2024年10月1日閲覧

- (23) 大阪府：平成15－30年 大阪府民の健康・栄養の現状
- (24) 厚生労働省：平成21－令和5年国民健康・栄養調査結果報告. 政府統計の総合窓口 (e-Stat),  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450171&tssts=00001041744> 2024年10月1日閲覧
- (25) 厚生労働省：令和5年国民健康・栄養調査報告，第一部栄養食事状況調査の結果，第9表食品群別栄養素等摂取量. 令和7年3月. 厚生労働省ホームページ (2025),  
<https://www.mhlw.go.jp/content/001435373.pdf> 2025年11月11日閲覧
- (26) 小林奈穂，塚原典子，小築康弘ほか：給食形態と児童・生徒の体格および食習慣との関係. 日本給食経営管理学会誌4. pp.87-95, (2010).

# Evaluating the Role and Effects of Junior High School Lunch Programs; Following Their Introduction in All Public Junior High Schools in Osaka Prefecture

Hisae MORI

Osaka Yuhigaokagakuen College

## Abstract

School lunches are regarded as an integral component of education and are utilized as a practical educational resource for food and nutritional education. Historically, the implementation rate of junior high school lunch programs has been lower than that of elementary school lunch programs, and disparities among prefectures have been a persistent issue. Osaka Prefecture, which once had the lowest implementation rate nationwide, proactively promoted the introduction of junior high school lunch programs ahead of national initiatives. Consequently, by Reiwa 4 (2022), school lunches had been implemented in all public junior high schools in the prefecture. This commentary summarizes these developments.

The effects of the increased implementation of junior high school lunch programs were subsequently examined from the perspective of improvements in the food environment. Focusing on one of the primary objectives of school lunch programs, that is, health maintenance and promotion through appropriate nutritional intake, a longitudinal evaluation using aggregated data from the National Health and Nutrition Survey was considered necessary, with junior high school students analyzed as a distinct group. Such an evaluation should be conducted after the achievement of universal school lunch provision to assess whether nutrient intake among junior high school students in Osaka Prefecture has improved. In addition, studies examining changes following *shokuiku* (food and nutrition education) in schools with and without school lunch programs were reviewed. Accordingly, milk intake was found to increase after food and nutrition education in schools with lunch programs, whereas no such increase was observed in schools without lunch programs. As milk, a characteristic component of school lunches, is expected to contribute to increased calcium intake, further accumulation of evidence examining its association with health indicators, particularly bone mineral density, is warranted.

Keywords: junior high school lunch programs, school lunch program for all students, milk, calcium, *shokuiku* (food and nutrition education), food environment

